

平成18年11月期 中間決算短信(非連結)

平成18年 7月21日

上場会社名 株式会社 ティムコ
 コード番号 7501
 (URL http://www.tiemco.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理部 長

氏名 霜田 俊憲

氏名 中山 芳忠
 中間決算取締役会開催日 平成18年 7月21日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

TEL (03) 5600-0122
 配当支払開始日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 18年5月中間期の業績(平成17年12月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	1,644	0.4	99	4.9	114	26.8
17年5月中間期	1,637	8.7	94	44.2	155	0.4
17年11月期	2,971	-	87	-	151	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年5月中間期	57	27.7	17.21	-
17年5月中間期	79	5.0	23.82	-
17年11月期	73	-	21.99	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年5月中間期 - 百万円 17年5月中間期 - 百万円
 17年11月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年5月中間期 3,339,994株 17年5月中間期 3,339,994株
 17年11月期 3,339,994株
 3. 会計処理の方法の変更有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月中間期	8,787	7,426	84.5	2,223.46
17年5月中間期	8,807	7,432	84.4	2,225.44
17年11月期	8,593	7,454	86.7	2,231.88

(注) 1. 期末発行済株式数 18年5月中間期 3,339,994株 17年5月中間期 3,339,994株
 17年11月期 3,339,994株
 2. 期末自己株式数 18年5月中間期 1株 17年5月中間期 1株
 17年11月期 1株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月中間期	118	40	106	959
17年5月中間期	34	68	104	956
17年11月期	84	18	75	987

2. 18年11月期の業績予想(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,050	113	52

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円57銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
17年11月期	0.00	22.50	22.50
18年11月期(実績)	0.00	-	
18年11月期(予想)	-	22.50	22.50

(注) 18年5月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご覧ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、"Think in the field" をスローガンに掲げております。

自然のフィールドから培った知恵をもとに、人々の幸福に寄与する商品やサービスを創り出すユニークな会社を目指しております。

Think in the field・・・ティムコのごと

自然の中で、クワイエット・スポーツを通じて、
生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごしたいという
人々の内心の欲求に応え、
われわれの有する資源をもって、
そうした人々の幸福に寄与することがティムコの役目です。

われわれはそのために、創意と熱意をこめて、
先駆的かつ独創的で、誇るに足るクオリティを持つ
商品とサービスを提案し、
皆様に最も信頼される、皆様にとってなくてはならない
ユニークな会社になることを目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当金

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。このような方針に基づき、当期末における当期純利益が予想通り推移した場合、1株当たり22円50銭（普通配当17円50銭、特別配当5円）の配当を予定しております。この結果、配当性向は144.5%、自己資本当期純利益率は0.7%となる予定であります。

株主優待

当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様にご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております

・ 100株以上1,000株未満 保有の場合 1,500円前後の自社商品

・ 1,000 株以上 保有の場合

3,000 円前後の自社商品

今後とも高い 1 株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」、また、本業の利益を示す「営業利益率」について、より高い水準を目指すことに注力しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済の見通しに明るい兆しが見えはじめているものの、当社の属するアウトドア関連産業におきましては、先行き不透明な状況が続いております。このような厳しい状況において、着実に市場シェアを向上させ、利益率を高めていく戦略が求められます。

当社では、その実現に向けまして、一貫して掲げております「競争力のある強い会社になろう」というスローガンのもと、消費者戦略の強化（消費者の立場になった全社的活動の強化）、商品力の強化（優れた製品を生み出し、優れた商品へと導く戦略の強化）、営業力の強化（モノを売るだけの販売力でなく、利益を生み出す「営業力」を強化）という中期的方針を実行してまいります。この方針に従って各部門の戦略を強化し、競争力を高め、業績の向上と財務体質の強化をはかってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社では、収益性の向上に注力するため、以下の 3 つの項目を重点課題として取り組んでおります。

ブランド力の強化

高度経済成長期は「性能」や「価格」が消費者の最大の購買動機となっておりましたが、現在では安くて良いモノが当然のごとく手に入る時代となりました。これは、「性能」や「価格」が、商品を差別化する最大の要素ではなくなったことを意味します。「性能」や「価格」はやがて追い越される可能性があります。しかし、「ブランド」は唯一の存在であり、模倣されることはあっても、追い越される質のものではありません。数ある商品が溢れる市場にあって、高いブランド力を有する商品が差別化に成功している所以といえます。当社では「消費者戦略の強化」を中期ビジョンとして掲げておりますが、「ブランド力の強化」は極めて重要度の高い戦略のひとつであると考えております。

納期管理の徹底

優れた性能の商品を的確にプロモーション活動をしたとしても、商品が入荷しなけ

れば収益には結びつきません。また、納期が遅れることによる売り機会損失等も発生するなど、市場の商品サイクルにまで影響を及ぼします。これに対し、当社では、より厳格な納期のスケジュール管理を施し、外注取引先との連携強化や、商品カテゴリー別の管理者を設置し、社内各部署の連携をさらに強化するべく体制の見直しを行ってまいります。

無駄の排除

当社では、合理的かつ効率的な業務活動を行うことにより、さらに生産性を高め、無駄な経費を削減することに注力しております。もっとも危惧すべき点は、会社内のコミュニケーションが不十分であることによって発生する無駄であります。各部署間、各人のコミュニケーションを密にとり、より部門横断的な情報伝達がはかれるように努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社には親会社等はないため、該当事項はございません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の業務部門は、商品の企画及び開発を行う「商品部」、販売活動を行う「営業部」、宣伝やイベント、顧客サポートを行う「カスタマーリレーションズ部」の3部門で構成されています。この3部門の連携により、独創的な商品を開発し、訴求力のある宣伝を行い、積極的な販売を行うというプロフィットメイキングが行われます。

一方、管理部門は、経理・総務・商品の入出荷を管理する「管理部」と社長直下の「社長室」の2部門で構成されています。この2部門は業務部門が業務を円滑に行えるようにサポートをするとともに、内部牽制的なチェックを行うように機能しています。「管理部」は、社内のヒト・モノ・カネの出入りを一元的に管理及びチェックすることを業務としている部署でありますので、これらの動きの不整合に対する牽制が機能します。「社長室」は、社長直属の部署として、社内意思統一や社内外への情報伝達のほか、必要に応じて内部監査を実施するとともに、社内コンピュータシステムの運用と牽制強化を行っております。

これらの5部門のほか、取締役会、監査役会ならびに会計監査人による監査を受けることで、全社的な牽制が機能しております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

社長が招集する部門長ミーティングを週4日以上頻度で行っております。これにより、各部門間で発生する事象を即座に把握できるほか、全社的な決定事項のスピードが向上し、その統制力も向上いたしました。

(8) その他・会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

営業の概況

当中間期における当社の業績は以下のとおりとなりました。

・売上高	16億44百万円	(前年同期比 0.4%増)
・営業利益	99百万円	(前年同期比 4.9%増)
・経常利益	1億14百万円	(前年同期比26.8%減)
・中間純利益	57百万円	(前年同期比27.7%減)

< 解 説 >

日本経済全体に明るい兆しが見えるなか、当社の属するアウトドア関連産業においては、依然として消費回復せず、概して低調に推移いたしました。

このような状況ではございますが、昨年冬季から春季にかけて続いた寒波の影響により、冬物衣料を中心に全般に好調に推移いたしました。これにより、全般に、当社のフィッシング用品は振るわなかったものの、アウトドア衣料 FoxFire が販売の牽引力となりました。これにより売上高は 16 億 44 百万円 (前年同期比 0.4%増) となりました。

利益面では、営業利益は売上高の増加と経費の縮減により 99 百万円 (前年同期比 4.9%増) となりました。一方、前中間期に発生していた保険満期返戻金の営業外収益が当中間期に無かったこと等により、経常利益は 1 億 14 百万円 (前年同期比 26.8%減) となりました。これに連動して、中間純利益は 57 百万円 (前年同期比 27.7%減) となりました。

< フィッシング用品 >

当中間期におけるフィッシング用品の売上高は 6 億 70 百万円 (前年同期比 3.8%減) となりました。市場環境といたしましては、昨年に引き続き、気温の低下により春季の雪解けが進まず、溪流を中心とした釣りシーズンの到来が遅れました。これにより「フェンウィック」等のロッド (釣竿) や「ゲーリーヤマモト」等のルアー (擬似餌) が堅調に売上高を伸ばしたものの、フライフィッシングやトラウトルアーフィッシングに係る商品の販売が振るわず、概して低調に推移いたしました。

< アウトドア用品 >

当中間期におけるアウトドア用品の売上高は 9 億 59 百万円 (前年同期比 3.4%増) となりました。昨年冬季からの気温低下が、冬物の需要を喚起し衣料品が全般に潤った影響で、当社のアウトドア衣料「フォックスファイヤー」に関しましても、ダウンジャケット等の重衣料を中心に堅調に売上高を伸ばしました。また、偏光サングラス「サイトマスター」も牽引力となり、当社のアウトドア用品は全般に堅調に推移いたしました。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当中間期は15百万円（前年同期比16.5%増）の売上高を計上いたしました。

通期の業績予想

通期の見通しといたしましては、原油高の上昇や、米国経済の不振など、依然不安定な状況ではありますが、日本経済は穏やかに回復基調にあります。一方、アウトドア関連市場においては、個人消費に回復は顕著にみられず、依然として不透明な状況が続いております。同市場の景気が回復するまでには、もうしばらく時間を要するものと予想されます。

このような見通しにおいて、当社では引き続き「ブランド力の強化」、「納期管理の徹底」、「無駄の排除」という重点課題に取り組んでまいります。フィッシング用品に関しては、市場が低迷する中、他とは異なったユニークな商品を提供してまいりたいと考えております。また、アウトドア用品に関しては、オリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」のブランド力の向上を核とした「フォックスファイヤーショップ」の展開を行ってまいります。

以上により、通期の業績といたしまして、売上高は30億50百万円を予想とし、利益については当中間期より返品調整引当金を計上することとしたことや、前中間期に発生していた保険満期返戻金の営業外収益がなくなることなどにより、経常利益は1億13百万円、当期純利益は52百万円を予想しております。

(2) 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益や季節的要因による仕入債務の増加、減価償却費などの営業活動による1億18百万円の資金の増加があったものの、投資活動での敷金・保証金の預託による支出40百万円、配当金の支払等の財務活動による1億6百万円の資金の減少により当中間会計期間末の残高は9億59百万円（前中間会計期間比2百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1億18百万円（前中間会計期間比84百万円増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益1億9百万円、減価償却費37百万円、仕入債務の増加2億23百万円によるもので、売上債権の増加1億26百万円、たな卸資産の増加88百万円などの資金の流出を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、40百万円（前中間会計期間比1億9百万円減）となりました。

これは主に、直営店新店舗の敷金・保証金の預託による支出40百万円の資金流出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億6百万円（前中間会計期間比1百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金の約定期日到来などの返済31百万円、前期決算の利益処分による配当金の支払い75百万円の資金の流出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成16年中間期	平成16年11月期	平成17年中間期	平成17年11月期	平成18年中間期
自己資本比率	84.0%	86.6%	84.4%	86.7%	84.5%
時価ベースの自己資本比率	40.8%	36.6%	38.9%	54.1%	51.9%
債務償還年数	0.1年	0.3年	0.5年	0.7年	0.1年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	660.6倍	360.9倍	201.4倍	271.1倍	887.6倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期営業キャッシュ・フロー × 2）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（3）事業などのリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

市況の変化の影響について

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には獨創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変動、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

季節変動と自然災害の影響について

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

為替変動の影響について

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取

引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

海外取引上の影響について

当社商品の一部は、中国等の海外との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法規制の影響について

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

敵対的買収による影響について

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。この際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

減損会計について

当社が保有する固定資産につきましては、平成 18 年 11 月期より減損会計が強制適用となります。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前 期 末 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	3,277,172		3,317,889		3,338,120	
2.受取手形	189,838		200,156		128,371	
3.売掛金	493,706		484,232		434,778	
4.有価証券	198,790		199,954		199,932	
5.たな卸資産	1,094,923		1,017,202		928,414	
6.繰延税金資産	13,332		14,351		10,108	
7.為替予約差額	-		-		1,542	
8.その他	21,269		20,018		30,781	
9.貸倒引当金	2,030		2,040		1,660	
流動資産合計	5,287,004	60.0	5,251,765	59.8	5,070,389	59.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1,077,747		1,029,673		1,059,379	
2.土地	2,011,097		2,011,097		2,011,097	
3.その他	52,954		52,867		50,792	
有形固定資産合計	3,141,798	35.7	3,093,638	35.2	3,121,269	36.3
(2)無形固定資産	9,801	0.1	10,326	0.1	10,107	0.1
(3)投資その他の資産						
1.繰延税金資産	171,692		162,475		149,728	
2.その他	197,251		274,480		241,841	
3.貸倒引当金	298		5,057		223	
投資その他の資産合計	368,645	4.2	431,899	4.9	391,346	4.6
固定資産合計	3,520,246	40.0	3,535,864	40.2	3,522,722	41.0
資産合計	8,807,250	100.0	8,787,629	100.0	8,593,112	100.0

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前 期 末 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形	671,114		615,874		449,544	
2.買掛金	66,610		89,042		31,926	
3.短期借入金	31,983		30,231		61,381	
4.未払法人税等	87,014		68,326		40,259	
5.返品調整引当金	-		11,271		-	
6.その他	109,590		118,647		136,365	
流動負債合計	966,312	11.0	933,393	10.6	719,476	8.4
固定負債						
1.退職給付引当金	109,661		118,162		115,141	
2.役員退職慰労引当金	291,987		303,392		297,719	
3.受入保証金	6,323		6,323		6,323	
固定負債合計	407,971	4.6	427,878	4.9	419,184	4.9
負債合計	1,374,283	15.6	1,361,271	15.5	1,138,661	13.3
(資本の部)						
資本金	1,079,998	12.3	-		1,079,998	12.6
資本剰余金						
1.資本準備金	3,861,448	43.8	-		3,861,448	44.9
利益剰余金						
1.利益準備金	74,205		-		74,205	
2.任意積立金	1,105,000		-		1,105,000	
別途積立金	1,312,090		-		1,305,980	
3.中間(当期)未処分利益						
利益剰余金合計	2,491,296	28.3	-		2,485,186	28.9
その他有価証券評価差額金	225	0.0	-		27,820	0.3
自己株式	2	0.0	-		2	0.0
資本合計	7,432,967	84.4	-		7,454,451	86.7
負債・資本合計	8,807,250	100.0	-		8,593,112	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金	-		1,079,998	12.3	-	
2.資本剰余金						
(1)資本準備金	-		3,861,448		-	
資本剰余金合計	-		3,861,448	43.9	-	
3.利益剰余金						
(1)利益準備金	-		74,205		-	
(2)その他利益剰余金						
別途積立金	-		1,205,000		-	
繰越利益剰余金	-		1,188,321		-	
利益剰余金合計	-		2,467,526	28.1	-	
4.自己株式	-		2	0.0	-	
株主資本合計	-		7,408,971	84.3	-	
評価・換算差額						
1.その他有価証券評価差額金	-		17,386		-	
評価・換算差額等合計	-		17,386	0.2	-	
純資産合計	-		7,426,358	84.5	-	
負債純資産合計	-		8,787,629	100.0	-	

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前 期	
	〔自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日〕		〔自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日〕		〔自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	1,637,507	100.0	1,644,740	100.0	2,971,838	100.0
売上原価	831,662	50.8	837,252	50.9	1,519,212	51.1
売上総利益	805,845	49.2	807,488	49.1	1,452,626	48.9
返品調整引当金繰入額	-	-	11,271	0.7	-	-
差引売上総利益	805,845	49.2	796,216	48.4	1,452,626	48.9
販売費及び一般管理費	711,386	43.4	697,147	42.4	1,364,652	45.9
営業利益	94,458	5.8	99,068	6.0	87,973	3.0
営業外収益	74,761	4.5	26,146	1.6	97,287	3.3
営業外費用	13,225	0.8	10,962	0.7	33,639	1.2
経常利益	155,995	9.5	114,251	6.9	151,621	5.1
特別損失	9,611	0.6	4,832	0.2	10,376	0.3
固定資産除却損	9,611		4,832		10,376	
税引前中間(当期)純利益	146,383	8.9	109,419	6.7	141,245	4.8
法人税、住民税及び事業税	76,201	4.6	61,758	3.8	70,923	2.4
法人税等調整額	9,363	0.6	9,829	0.6	3,113	0.1
中間(当期)純利益	79,545	4.9	57,490	3.5	73,435	2.5
前期繰越利益	1,232,545				1,232,545	
中間(当期)未処分利益	1,312,090				1,305,980	

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年11月30日残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,105,000	1,305,980	2,485,186	2	7,426,631	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						75,149	75,149		75,149	
別途積立金の積立て					100,000	100,000	-		-	
中間純利益						57,490	57,490		57,490	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	100,000	117,659	17,659	-	17,659	
平成18年5月31日残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,205,000	1,188,321	2,467,526	2	7,408,971	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高 (千円)	27,820	27,820	7,454,451
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			75,149
別途積立金の積立て			-
中間純利益			57,490
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	10,433	10,433	10,433
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	10,433	10,433	28,093
平成18年5月31日残高 (千円)	17,386	17,386	7,426,358

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前 期
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		146,383	109,419	141,245
減価償却費		41,522	37,356	86,139
貸倒引当金の増加額		460	5,213	15
返品調整引当金の増加額		-	11,271	-
退職給付引当金の増加額		6,559	3,020	12,039
役員退職慰労引当金の増加額		5,732	5,672	11,464
受取利息及び受取配当金		734	1,073	1,566
支払利息		169	150	312
投資有価証券売却益		-	-	3,636
保険満期返戻金		37,156	-	37,156
固定資産除却損		9,611	4,832	10,376
売上債権の減少額(増加額)		143,770	126,072	23,301
たな卸資産の減少額(増加額)		159,535	88,788	6,973
仕入債務の増加額(減少額)		236,269	223,445	19,983
未払消費税等の増加額(減少額)		5,765	2,119	1,093
その他流動資産の減少額(増加額)		8,671	12,455	2,427
その他流動負債の増加額(減少額)		21,592	19,854	510
為替差損益(差益)		454	184	732
その他		11,001	27,509	11,600
小 計		76,277	151,846	167,580
利息及び配当金の受取額		601	921	1,476
利息の支払額		169	134	312
法人税等の支払額		42,679	33,692	84,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,029	118,942	84,589
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		846,130	869,755	2,552,487
定期預金の払戻による収入		843,484	862,000	2,509,958
有形固定資産の取得による支出		19,417	11,363	42,143
無形固定資産の増加額		569	942	1,557
投資有価証券の売却による収入		-	-	19,841
敷金・保証金の預託による支出		11,100	40,148	11,640
保証金の返還による収入		9,618	17	9,694
保険満期返戻による収入		60,000	-	60,000
その他		32,903	19,769	26,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,789	40,423	18,478
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		29,808	31,149	410
配当金の支払額		75,149	75,149	75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,958	106,299	75,560
現金及び現金同等物に係る換算差額		454	184	732
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,593	27,965	28,239
現金及び現金同等物期首残高		959,126	987,365	959,126
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		956,533	959,400	987,365

(注)記載金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 3～50年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6．返品調整引当金の計上基準

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。

7．退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における自己都合退職による要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済制度に基づく退職一時金を除いた額を計上しております。

8. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく中間会計期間末要支給額を引当計上しております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

11. その他の中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 5 月 31 日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成 17 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 5 月 31 日〕</p>	<p>前 期 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,426,358千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前中間会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前 期 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
<p>(外形標準課税の導入に伴う事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、7,106千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、7,106千円減少しております。</p>	<p>(返品調整引当金の設定)</p> <p>従来、商品返品に係る損失は、返品発生時に認識しておりましたが、金額的重要性が増したことに伴い、当期より将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積もり、その売上総利益額を返品調整引当金として計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益は、11,271千円減少しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,293千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

(注記事項)

〔中間貸借対照表関係〕

期別 項目	前中間会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 17 年 11 月 30 日現在)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	996,791 千円	1,068,044 千円	1,034,482 千円

〔中間損益計算書関係〕

期別 項目	前中間会計期間 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)	前 期 (自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日)
1. 営業外収益の主なもの			
受取利息	534 千円	745 千円	1,141 千円
有価証券利息	13 千円	27 千円	24 千円
保険満期返戻金	37,156 千円	-	37,156 千円
営業補償金	14,311 千円	-	14,311 千円
投資有価証券運用益	11,509 千円	21,711 千円	22,270 千円
為替差益	3,640 千円	-	8,680 千円
2. 営業外費用の主なもの			
支払利息	169 千円	150 千円	312 千円
たな卸資産処分損	8,063 千円	3,060 千円	23,703 千円
たな卸資産評価損	-	4,816 千円	-
為替差損	-	1,033 千円	-
3. 固定資産除却損の内訳			
建物	4,964 千円	4,832 千円	5,729 千円
機械装置	4,647 千円	-	4,647 千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	39,554 千円	35,389 千円	82,046 千円
無形固定資産	622 千円	722 千円	1,304 千円
投資その他の資産	1,345 千円	1,244 千円	2,788 千円

〔中間株主資本等変動計算書関係〕

当中間会計期間（自平成17年12月1日至平成18年5月31日）

1. 発行株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	3,339,995	-	-	3,339,995
合計	3,339,995	-	-	3,339,995
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.50	平成17年11月30日	平成18年2月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

〔中間キャッシュ・フロー計算書関係〕

(単位:千円)

前中間会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成17年12月1日 至平成18年5月31日〕	前 期 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年5月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年11月30日現在)
現金及び預金勘定 3,277,172	現金及び預金勘定 3,317,889	現金及び預金勘定 3,338,120
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,510,804	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,558,443	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,550,687
有価証券 190,164	有価証券 199,954	有価証券 199,932
現金及び現金同等物 956,533	現金及び現金同等物 959,400	現金及び現金同等物 987,365

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前 期 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 9,060</td> <td>千円 1,038</td> <td>千円 8,022</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>千円 167,677</td> <td>千円 87,017</td> <td>千円 80,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,737</td> <td>88,055</td> <td>88,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 9,060	千円 1,038	千円 8,022	ソフトウェア	千円 167,677	千円 87,017	千円 80,660	合計	176,737	88,055	88,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 9,060</td> <td>千円 3,204</td> <td>千円 5,856</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>千円 167,677</td> <td>千円 120,494</td> <td>千円 47,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,737</td> <td>123,698</td> <td>53,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 9,060	千円 3,204	千円 5,856	ソフトウェア	千円 167,677	千円 120,494	千円 47,182	合計	176,737	123,698	53,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 9,060</td> <td>千円 2,298</td> <td>千円 6,762</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>千円 167,677</td> <td>千円 103,784</td> <td>千円 63,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,737</td> <td>106,082</td> <td>70,654</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 9,060	千円 2,298	千円 6,762	ソフトウェア	千円 167,677	千円 103,784	千円 63,892	合計	176,737	106,082	70,654
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	工具器具備品	千円 9,060	千円 1,038	千円 8,022																																															
ソフトウェア	千円 167,677	千円 87,017	千円 80,660																																																
合計	176,737	88,055	88,682																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
工具器具備品	千円 9,060	千円 3,204	千円 5,856																																																
ソフトウェア	千円 167,677	千円 120,494	千円 47,182																																																
合計	176,737	123,698	53,038																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
工具器具備品	千円 9,060	千円 2,298	千円 6,762																																																
ソフトウェア	千円 167,677	千円 103,784	千円 63,892																																																
合計	176,737	106,082	70,654																																																
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,682千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,289千円	1年超	53,392千円	合計	88,682千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,038千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,648千円	1年超	18,390千円	合計	53,038千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,654千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,939千円	1年超	35,714千円	合計	70,654千円																														
1年内	35,289千円																																																		
1年超	53,392千円																																																		
合計	88,682千円																																																		
1年内	34,648千円																																																		
1年超	18,390千円																																																		
合計	53,038千円																																																		
1年内	34,939千円																																																		
1年超	35,714千円																																																		
合計	70,654千円																																																		
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																																
	支払リース料 17,673千円 減価償却費相当額 17,673千円	支払リース料 17,673千円 減価償却費相当額 17,673千円	支払リース料 35,347千円 減価償却費相当額 35,347千円																																																
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)			当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)			前 期 末 (平成17年11月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	52,737	43,368	9,369	46,831	62,154	15,322	46,600	61,383	14,782
(2)債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	20,181	20,601	419	10,113	18,018	7,904	10,113	17,130	7,016
合 計	72,919	63,969	8,950	56,944	80,172	23,227	56,713	78,513	21,799

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)	前 期 末 (平成17年11月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	190,164	199,954	199,932
投資事業有限責任組合	17,645	20,778	38,089

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

(単位:千円)

区 分	種 類	前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)				当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)				前 期 末 (平成17年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 買 建 米ドル	-	-	-	-	22,296	-	21,621	674	16,213	-	17,755	1,542
	合 計	-	-	-	-	22,296	-	21,621	674	16,213	-	17,755	1,542

(注) 中間期末及び期末の時価は、先物為替相場によっております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成17年12月1日 至平成18年5月31日〕	前 期 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕
1株当たり純資産額	2,225円44銭	2,223円46銭	2,231円88銭
1株当たり中間(当期)純利益 潜在株式調整後	23円82銭	17円21銭	21円99銭
1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成17年12月1日 至平成18年5月31日〕	前 期 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕
中間(当期)純利益(千円)	79,545	57,490	73,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	79,545	57,490	73,435
期中平均株式数(千株)	3,339	3,339	3,339

(持分法投資損益等)

前中間会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

前期(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高明細表

(単位：千円)

品 目		前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前 期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
フィッシング用品	ル ア - 用品	288,327	17.6	328,835	20.0	482,503	16.2
	フ ラ イ 用品	406,189	24.8	339,290	20.6	669,837	22.5
	その他フィッシング用品	2,796	0.2	2,407	0.1	4,330	0.2
	小 計	697,312	42.6	670,532	40.7	1,156,672	38.9
アウトドア用品	ア ウ ト ド ア 衣 料	647,984	39.6	650,649	39.6	1,341,960	45.2
	その他アウトドア用品	279,302	17.0	308,514	18.8	446,283	15.0
	小 計	927,287	56.6	959,163	58.4	1,788,244	60.2
そ の 他		12,907	0.8	15,043	0.9	26,921	0.9
合 計		1,637,507 (82,972)	100.0 (5.1)	1,644,740 (63,661)	100.0 (3.9)	2,971,838 (155,566)	100.0 (5.2)

(注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

2. ()内は輸出高及び輸出比率であり内数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。